

平成22年度

寄居町の

施策と予算

「自然と産業が調和する創造のまち 寄居」の実現に向けて

町政運営に関する基本的な考え方

一昨年9月にアメリカ大手投資銀行の破たんを契機として一気に深刻化した金融危機は、实体经济にも強く影響を与え、アジアの多くの国々においても急速な景気悪化に陥りました。しかし、危機から1年以上が経過した現在、世界経済は引き続き深刻な状況にあるものの、各国において打ち出された財政刺激策や金融緩和策が功を奏したこと、アジアを中心とした景気は下げ止まっていると内閣府では分析しております。

日本経済につきましては、在庫調整の一巡や累次の経済対策にけん引され、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、ようやく一部に景気持ち直しの動きがみられるようになりました。しかし、景気回復を阻害する円高やデフレが進行するなど、依然として楽観できる状況には至っておりません。

こうした中、昨年9月に発足した鳩山内閣は、当面の経済財政運営の最大課題は、日本経済を確かな回復軌道に乗せることであると、切れ目のない景気対策の実行と、デフレ克服に向けた、より強力な総合的な経済政策を進めるとしております。

こうした状況の中、地方自治体の経済情勢の影響を受け、極めて厳しい財政運営を余儀なくさ

町議会平成22年第1回定例会（3月議会）で、一般会計と6つの特別会計等の予算が可決されました。今年度の一般会計は102億5,377万4千円（前年度比12.1%増）、特別会計等を含めた全体では166億6,672万1千円（前年度比4.0%増）の予算となりました。

ここでは、議会の冒頭で行われた津久井町長の所信表明を中心に、平成22年度の町の施策と予算の概要をお知らせいたします。

問い合わせ／財務課（☎581・2121内線323、325）へ。

はじめに

寄居町政がおおむね順調に進展しておりますことは、町民皆様のご理解・ご協力によるものと心から感謝申し上げます。

私は、平成18年8月に町民皆様から4度目の負託をいただいで以来、今日まで町政の推進に全力を傾注して取り組んでまいりました。

この間、100年に一度といわれる金融危機と、それに続く深刻な世界同時不況、さらにドバイショックによる円高など、非常に厳しい経済環境下にありましたが、町民生活に欠くことのできない諸施策の推進はもとより、ホンダ寄居新工場の誘致・建設をはじめ、寄居保育所や町営住宅中道中団地の建替え、生涯学習施設の建設、こども医療費支給対象者の拡大と窓口払いの廃止、住宅用太陽光発電補助制度の新設等々、町民の住環境・産業・教育・文化など各般にわたる行政分野の充実を図るため、最大限の努力を傾注してまいりました。

本年度は、「第5次寄居町総合計画基本構想・前期基本計画」の4年次目となり、引き続き努力を積み重ねてまいりる所存でありますので、町民皆様の実現に向け、引き続き努力を積み重ねてまいりる所存でありますので、町民皆様の特段のご理解とご協力をお願い申し上げます。

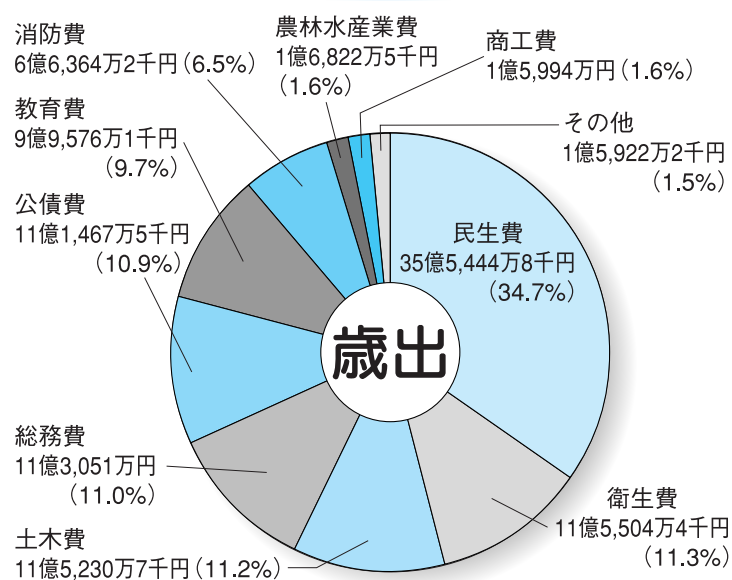
平成22年度予算額

一般会計	102億5,377万4千円	(12.1%)
特別会計		
国民健康保険特別会計	37億2,133万7千円	(△0.6%)
老人保健特別会計	533万4千円	(△46.6%)
後期高齢者医療特別会計	2億9,930万4千円	(3.5%)
下水道事業特別会計	6億4,611万8千円	(△24.5%)
農業集落排水事業特別会計	3億3,201万6千円	(16.5%)
公営企業会計		
水道事業会計	14億883万8千円	(△16.4%)
総額	166億6,672万1千円	(4.0%)

() 内は前年度対比%

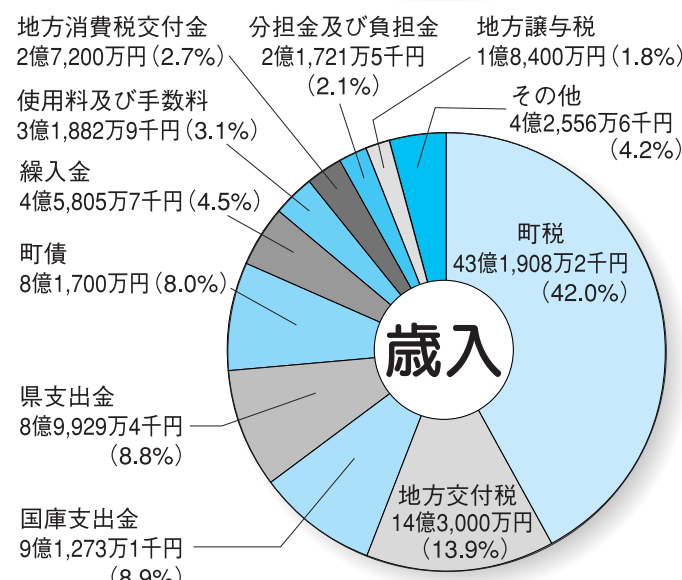
一般会計の予算構成

歳出の内訳



歳出合計 102億5,377万4千円

歳入の内訳



歳入合計 102億5,377万4千円

予算編成の基本的な考え方

本町の予算は、町税につきまして、個人町民税や町たばこ税の税収減が見込まれますが、固定資産税や軽自動車税等の増収が見込まれ、町税全体では、ほぼ前年度並みの水準を保つことができると見込んでおります。

しかし、地方譲与税、交付金

時適切な事業に財源を重点的に配分し、さらに、景気対策やまちづくりの推進など積極的な事業展開を図り、「自然と産業が調和する創造のまち 寄居」の推進に最善の努力を傾注してまいります。

等が減少する一方で、歳出では新たに創設された子ども手当給付費などの扶助費や国民健康保険などの特別会計繰出金等に多額の財政需要が見込まれ、引き続き厳しい財政状況であります。第5次寄居町総合計画基本構想・前期基本計画に掲げた諸施策等に財源を重点的に配分するとともに、多様化する町民ニーズへの的確な対応をはじめ、景気対策やまちづくり事業を積極的に展開するための編成を行ったところであります。これらの考え方に立ちまして、平成22年度予算案は、5つの事業（下段参照）を重点施策として、全力で取り組むこととした次第であります。

1. 子育て支援の推進



2. 人にやさしいまちづくりの推進



3. 教育環境整備の推進



4. 保健・医療の推進



5. 生涯学習の推進



平成22年度最重点施策